

横浜市再生可能エネルギー活用戦略 を策定しました

横浜市は、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げています。

このたび、「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化するとともに、その実現に向けた取組・検討課題を示した「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」を策定しました。

戦略策定の背景・目的

- ・横浜市は2018年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定し、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの脱炭素化を目指す姿（ゴール）に設定しました。
- ・今般、「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化し、その実現に向けた取組等を示すとともに、脱炭素社会を目指すための方向性を様々な主体と共有するため、本戦略を策定しました。
- ・本戦略に示した施策の実施・課題の検討を通じ、中期目標である2030年目標の着実な達成を図るとともに、将来的な削減目標の前倒し達成や削減目標の見直しも目指します。

戦略の内容

第1章 2050年のエネルギー消費量等の試算

- ・2050年の横浜市のエネルギー消費量や脱炭素化を実現するために必要となる再生可能エネルギーの供給量など、「Zero Carbon Yokohama」の具体像について試算を行いました。

第2章 2030年に向けた省エネルギー施策

- ・2030年のエネルギー消費量18%削減（2013年度比）に向け、住宅の省エネ化、コージェネレーションシステム等の高効率設備・機器や次世代自動車の普及などの省エネルギー施策に取り組みます。

第3章 再生可能エネルギーの戦略的拡大施策

- ・国の2030年エネルギーミックスにとらわれず、再生可能エネルギー比率の拡大を図ることとし、太陽光発電の導入拡大や市域外からの再生可能エネルギー需給スキームの構築に取り組みます。

第4章 横浜市役所における率先行動

- ・市内最大級の排出事業者でもある横浜市役所自身の率先行動として、2050年までに市役所全体の消費電力を100%再エネに転換することとし、第一段階として市庁舎・区庁舎の再エネ100%化に取り組みます。

第5章 今後の課題

- ・脱炭素化に向けて、今後更なる検討が必要な課題を整理しました。

※「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」は以下に掲載しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/saiene.html>

お問合せ先
温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108